企業史料の行方

—アメリカ合衆国における企業史料保存運動史と収蔵レポジトリ調査からの考察—

井澤 龍

東京都立大学准教授

受稿日：2023年9月22日

受理日：2024年3月26日

キーワード 企業史料, 企業アーカイブズ, 収集アーカイブズ, アメリカ合衆国

I はじめに

企業史料はどこにあるのだろうか？ 私文書である企業史料を保持するのは、当然、その情報生産が行われた場であるその企業であり、そこにあるのだというのが第一に想定される答えだろう。しかし、企業とは、国家・地域社会といったステークホルダーから支援を受ける公器としての側面も持つがゆえに、企業史料は企業内で保管され続け、企業の消滅とともに消え去る運命とは限らない。『経済史・経営史研究入門』所収の粕谷（2022）は、企業史料について、「企業が保有する史料」「図書館等が保有する史料」「企業情報がのっている史料」という3分類を行い、企業史料が企業外に保持されている可能性を簡明に示した。また、『マネジメントのための歴史的手法のハンドブック（*Handbook of Historical Methods for Management*）』所収の Tennent & Gillet（2023）では、企業史料に関する情報の収蔵レポジトリには CLUMOP（Corporate, Local Authorities, Universities, Museum & Libraries, Others, Public；企業、地域機関、大学、博物館・図書館、その他機関、パブリック化）があるとして、経営史研究に関心を持つ経営学者に対して企業史料の所在地分類フレームワークを提示している。

企業史料が企業アーカイブズ以外の機関、すなわち公文書館、大学、博物館・図書館等の収集アーカイブズに移され公共的な性質を帯びうるという視点は、現在、企業アーカイブズや企業の手元にある企業史料・企業記録の行方を考える際にも重要となる。企業史料の公共性を最大限に評価するならば、私企業であっても重要な企業史料について法的な保護を与えることがある中国やイタリアのような事例を念頭に（Section on Business Archives, 2021；松崎, 2022）、国有化を積極的に進めるべきであるという主張もありうるだろう。これは極端としても、世界のいくつかの国では企業外での史料保存への取組みを制度化・体系化しており、地域文書館の支援（例：ドイツにおける地域経済文書館；エラーブロック, 2022）、外部専門センターの活用（例：ストックホルム

経営史センター；松崎, 2021), 大学アーカイブズの拠点化 (例：グラスゴー大学スコティッシュ・ビジネス・アーカイブ；井澤, 2023) などを行っている。こうした事例は企業史料保存に関する好例として位置づけられ、日本においても高い関心が寄せられてきた。

とはいえ、企業外の機関もまたコスト制約を受ける存在であるから、すべての企業史料を公共財化するとはできない。ゆえに現在・未来の「企業史料の保存」の在り方を考えるためには、企業が継続体である限りは当該企業が史料保存の主体となることを前提にして、企業の手から離れた記録をどの程度まで制度的・体系的に保護するか、あるいはしないかを構想していくことが必要となる。そして、そのためには制度的・体系的な保護が積極的に行われているベストプラクティスの事例をみるだけでなく、保護に消極的な状態でも実現されるであろう、ある種の自然状態に置かれたときの保存活動の展開を想定しておく必要がある。なぜならば、現実には、十全な保護と全くの無保護を両極として、その間に位置づき、ある時期には前者の極の方向へ、ある時期には後者の極の方向へと揺れ動くものだからである。このため本稿では、この後者の極に近いとされるアメリカ合衆国（以下、米国）における企業史料保存を研究対象とし、企業外での史料保存の制度化・体系化がなされていない中で、同国の企業記録・企業史料がどう保存されてきたかをみる。企業史料は何をしなくても保存されるのか、あるいは保存するためには何をしなければならなかったのか、米国の事例から得られる知見は、「企業史料の保存」に関する一般論を構築するために重要であるし、また、本特集が想定する読者、すなわち日本企業の企業史料保存に関して関心を寄せる読者に対しても有益であろう。

さて、米国での企業外機関での企業史料の保存について、後者の極に近いということは、少なくとも米国のビジネス・アーキビストにとっては常識視されているものである。2021年に国際アーカイブズ評議会ビジネス・アーカイブズ部会が公開した『ビジネス・アーカイブズ国際比較』第3版 (*Business Archives in International Comparison*, 3rd edition) において、米国の章を担当した Lasewicz and Ryan (2021) は、米国では歴史的なビジネス記録を保存することは、法律上も社会的にも義務付けられておらず、米国における企業アーカイブズ・プログラム (corporate archives programmes) は、ほぼ独占的に企業のニーズに応えるために存在していると伝えた。さらに同報告は、歴史協会 (Historical Society)¹⁾、政府公文書館などの公的機関が企業記録 (主に現存していない企業の死んだ記録) を所有・管理することもあるが、体系的であるというよりは無作為的に行われていると言葉を足した (Lasewicz and Ryan, 2021, p. 122)。

しかし、Lasewicz and Ryan (2021) の報告は、体系だっていないとしても収集アーカイブズが保存した企業史料はどの程度あるのか、どの程度の企業が自社のアーカイブズ・プログラムを整備しているのか、とは続かない。報告に盛り込むことが求められていない事項であったからといえよそれまでであるが、そもそも米国では同国の企業史料保存の全体像を統計的に把握しようとする試みは進んでおらず、上記の疑問に答を与える既存の調査・研究は存在していない。たしかに、北米では、「米加ビジネス・アーカイブズ・ディレクトリ」 (Directory of Business Archives in the United States and Canada ; 以下、ディレクトリ) 事業によって、米国の名だたる企業のアー

カイブズがディレクトリに登録され、2023年の登録団体数は約390団体（内、米国の団体は365団体程度）を数え、企業史料の所在や概要のリスト化が行われている。しかし、ディレクトリ自体の歴史、すなわち、1960年代に米国アーキビストたちによって行われた米国企業に対する数次のアンケート調査が基礎となって事業が進んだという歴史に影響されて、あくまでもディレクトリは企業自身が保有する企業アーカイブズをリスト化したものである²⁾。一方、収集アーカイブズが保存する企業史料に関する調査は、ディレクトリ事業を模して、大学アーカイブズと企業史料について65の大学に調査票を送り、30の大学から情報を得てこれをまとめたNicholas (1980) がわずかにあるのみである。そして、Nicholas (1980) に続いた論文は現れず、2020年代となっても米国における企業史料保存については、「アメリカにおいて企業資料がどのような形で保管され活用されているかということを一括して説明することはなかなかむずかしい」（下川, 1981, 28頁）、「アメリカの企業アーカイブについては、わかっていないことがあまりにも多い。我が国でわかっていないばかりではなく、アメリカでもよくわかっていないらしい」（井上, 1986, 105頁）という状態から大きくは脱していない。

そこで本稿では、米国ビジネス・アーキビスト界においても先行調査・研究がない、米国における収集アーカイブズを含む企業史料の保管状況の体系的な調査を行い、この知見をベースに企業史料の保存論一般について論じようとする。また、単なる現況調査では、なぜこうした史料保存状況となったかを深くは理解できないため、米国の企業史料保存運動史の整理・理解も必要と考え、これをまとめる。このため、まず、(1)米国において、自社保有の企業アーカイブズがビジネス・アーカイブズの常態であるとの常識が定着していった歴史、あるいは別の選択肢が議論されるも棄却・忘却されてきた歴史を振り返りつつ、次に、(2)ディレクトリに掲載されていない収集アーカイブズにおける企業史料の保管状況の調査も行い、ディレクトリと総合した米国企業の史料保管状況を得ることで、米国においてどのような企業史料が、どのような企業アーカイブズ・収集アーカイブズに残されてきたのかを理解し、米国における企業史料保存の性質を再検討する。

具体的な研究方法として、(1)については、アメリカ・アーキビスト協会の協会誌である『アメリカン・アーキビスト』（*The American Archivists*；1938年創刊。1997年まで年4回発行。現在は年2回）に掲載されたビジネス・アーカイブズ関連論文40本³⁾、これら論文にて重要論考としてあげられた他雑誌所収の論文10本を加えて、1930年代から現在までの米国における企業史料保存運動の歴史を再構成していく（第Ⅱ節）。(2)については、ディレクトリの再点検に加えて、OCLC社（Online Computer Library Center, Inc., 本部は米国オハイオ州）が提供する、アーカイブズ機関や図書館などが所蔵する「一次史料」の情報を集約したウェブサイトである「アーカイブグリッド（ArchiveGrid）」⁴⁾などを用いて、米国大企業を対象に、その史料の保管・散逸状況について網羅的なサーベイを行う。ここで米国大企業とするのは、Chandler (1990) の付表にまとめられた1917年、1948年における製造業企業大手100社と、1985年6月21日時点のCBOE 100採用企業⁵⁾、2023年9月20日時点のS&P 100採用企業⁶⁾とする。「米国企業の」企業史料保存に関

する調査にも関わらず、自社の歴史を残すインセンティブを社内からも、社外からも与えられやすい大企業に限るのはリサーチデザインとしては歪みがある。しかし、大企業の史料保管の程度がどれほどかをまず示すことは、保存状況が大企業ほどではないと推測される中小企業史料の保管状況の上限推定にも役立つと考え、論を進める。また収集すべきデータを標準化しやすいものとすることで、比較研究の実行可能性を高めることも意識した。実際に、同種のデータの揃え方をした論文として、イギリスの企業史料保存について論じた井澤（2023）があることから、イギリスという比較軸を用いて米国の特質に迫っても行く（第Ⅲ節）。

Ⅱ 米国における企業史料保存運動の歴史

第Ⅰ節でふれたように、米国における企業史料保存運動の中心的な担い手たちは、アメリカ・アーキビスト協会の協会誌にて、企業史料や収蔵レポジトリに関する論考を度々発表してきた。第Ⅱ節では、過去80年に『アメリカン・アーキビスト』にて掲載された論考40本（ただし、論文中で用いるのは40本の中身を十分に伝える17本）、他の書誌所収の重要論文10本を整理することで、1930年代から現在までの米国の企業史料保存運動史を再構成し、現在の米国における企業史料の保存の在り方が形成・定着していった歴史を把握する。

1 揺籃の時代—1930～1940年代—

米国における企業史料保存運動の歴史において、その初期に現れた記念碑的な論考として多くの論文（Holmes, 1938; Cole, 1945; Holmes, 1954; Adkins, 1997）。で言及される論文があるそれは、1925年発足の経営史協会（Business History Society、史料館としてハーバード・ビジネス・スクールのベーカー図書館を利用）の1937年の会誌に収録された「ビジネス・レコードの保存（“The preservation of business records”）」という論文で、この会誌の編集者ラルフ・ハウアー（Ralph M. Hower）によって執筆されたと伝えられる（Holmes, 1938）。同論文は下記の書き出しから始まった。

「ビジネスには様々な種類の記録が必要である。そして、それらは準備に費用がかかり、すぐに現在の価値を失い、乱雑に蓄積される傾向がある。現代のビジネスは、毎日大量の記録や通信を破棄している。それは、保存に費用がかかり不要と思われがちなことと、そのような資料の将来の参照価値が評価されないためである。すべてのビジネス記録を永久に保存することは不可能であり、望ましいことでもない。ビジネスにはもっと重要なことがあり、不必要な出費は避けなければならない。しかし、選ばれた資料は、個々の企業によって永久に保存されるべきである。なぜなら、それが含む歴史的情報は、(1) 企業自身にとって、(2) 人間の経験の重要な側面を研究しようとしている歴史家にとって、(3) ビジネスが奉仕し、ビジネスの遂行を究極的には統治する一般市民にとって、明確な教育的価値があるからである」（Hower, 1937,

p. 37)。

ハウアー論文はさらに、企業自身にとってビジネス・レコードを保存する意義として、(1)将来の経営方針の策定に役立つ、(2)企業記録を適切な保存をしないと記憶や外部情報源に頼らざる得なくなりかえってコストがかかる、(3)特許権や著作権の侵害をめぐる法的紛争の解決に役立つ、(4)社員のアイデンティティ形成に寄与する、と続けた。企業史料保存の意義を唱える論として今なお有効な見解を提示したこの論文は、企業史料の保存に関心を有する者たちから成るコミュニティにとって極めて重要なものとなったが、今一度注目すべきは、この書き出しにある「選ばれた資料は、個々の企業によって永久に保存されるべきである」という文言かもしれない。ハウアー論文の書き出しは、現在に至る米国の企業史料保存の性格規定に少なからぬ影響を及ぼしたようにみえる。

とはいえ、同論文 60 頁目の小見出し「他の選択肢 (Alternatives)」以下をみると、収集アーカイブズの役割も期待されていたことが分かる。「他の選択肢」は、以下のように続く。

「自社で記録を保存するのは困難だと思う企業があれば、地域の図書館や歴史協会が、歴史的な原稿のコレクションを増やすために、喜んでその負担を引き受ける。ボストンのビジネス歴史協会では、このような記録を収集し、ハーバード大学のベーカー図書館に寄託している。もし地域の協会が提供された資料に関心を示さなければ、ビジネス歴史協会は喜んで記録を預かることを検討する。いずれにせよ、当協会は提案やアドバイスで支援する用意がある」(Hower, 1937, p. 60)。

経営史学の創始者とされる N. S. B. グラス (Norman Scott Brien Gras) イシドール・シュトラウス経営史講座教授らのリーダーシップの下、ベーカー図書館による経営史研究のための企業史料収集も始まっていた (Nash, 1997)。

このように 1930 年代後半とは、1925 年発足の経営史協会の発足だけでなく、第一次世界大戦後に顕在化した企業記録の大量廃棄問題 (Overman, 1959)、1934 年の国立公文書館法 (National Archives Act) の制定 (Smith, 1982) という複数の潮流が合流し、企業史料保存のための議論が本格化していった時期であった。1938 年創刊の『アメリカン・アーキビスト』でも、その第 1 巻第 4 号で早速に「ビジネス・アーカイブズの評価と保存 (Holmes, 1938, "The evaluation and preservation of business archives")」が発表され、前年に発表されたハウアー論文の紹介が行われるとともに、近年、企業記録の保存に取り組むためにファイアストーン・タイヤ・アンド・ラバー社 (Firestone Tire and Rubber) がアーキビストを雇用したことを伝えた (同社は、1943 年に米国初となる企業アーカイブズを設置することになる)。本稿の関心に照らせば、Holmes (1938) の企業史料の保管先に関する主張も目を引くだろう。ホームズは、複数の企業あるいは商業団体が、中央保管庫 (central depositories) を設置して、地域のビジネス・レコードを保管することもとりうる道

であると主張した。

1930年代後半では企業史料の望ましい保管先についての見解は論者によってまちまちだったが、1940年代前半には統一の道筋がつき始めた。その動きに決定的な貢献をした論文は2編あり、それは、当時ニューヨーク大学教授であったトーマス・コクラン (Thomas Cochran) による Cochran (1944)、ハーバード・ビジネス・スクール教授でありベーカー図書館のライブラリアンでもあったアーサー・コール (Arthur Cole) による Cole (1945) であった。まず、Cochran (1944) では、ニューヨーク市におけるビジネス・レコード保存委員会の委員として参加し、その保存計画に携わることになったコクラン自身が導いた結論、すなわち、ニューヨークにおける既存の保管所では、地域のビジネスに関する膨大な記録を全て収容することは不可能であり、理想的な解決策は、企業が専任の歴史家またはアーキビストを任命することであり、この必要性について地域委員会は積極的に広報・啓蒙するべきだとの結論がつづられた。そして、この論文を承けて著された Cole (1945) は、コクランらによるアプローチが成功する可能性は高いと評し、それは多くのニューヨークの企業が歴史を意識し、歴史研究に対して責任を感じ、公平な調査者によって資料が利用されることを喜んでいるからだとした。さらに、コール論文については読まれ方も重要だった。ファイアストーン・タイヤ・アンド・ラバーの初代アーキビストで米国の企業史料保存運動の中心的な担い手の一人となったウィリアム・オーバーマン (William Overman) は、Overman (1959) にて、Cole (1945) を以下のような中身だと紹介した。

「一体全体、ビジネス・レコードは、どこに、どのように保存されるのだろうか？当初、図書館員や歴史家たちは、非現業のビジネス記録や消滅した企業の記録は図書館に預けられると信じていた。(しかし、)ハーバード・ビジネス・スクールのベーカー図書館のライブラリアンであるアーサー・H・コールは、このような記録の保存方法に関する長年の研究と経験に基づいて論文を書き、図書館にビジネス・レコードの大部を保管することは答ではないと結論付けた。彼は、少数の保管庫が米国にはあり、優れたコレクションを有するものがあることも認めるものの、多くの場合、コレクションは非常に大きく扱いきれないもので、経済史や経営史を学ぶ学生が参照したり利用したりすることはほとんどなく、記録を適切に保管するために十分な書庫スペースを確保できる図書館はほとんどないとした。そこで、コールは別の解決策を提案した。それは、企業が自分たちの記録を永久に価値のあるものとして、企業アーカイブズ (company archives) に保存することであった」(Overman, 1959, pp. 6-7)。

ここにおいて、企業史料の保管先とは企業アーカイブズであるとする米国の常識が固まることとなった⁷⁾。Cole (1945) から7年後に、フォード・モーターズ社 (Ford Motors) の自社アーカイブズ (1951年設立) について記した Edmunds (1952) は、「他の多くの産業アーカイブズと同様、記念日 (50周年)」を祝して、同社がアーカイブズを設立したことを伝えた。「他の多くの産業アーカイブズと同様 (like a number of other industrial archives)」という挿入句からは、1930

年代後半に盛り上がった企業史料保存運動から約10年の間に、その意義を認めた複数の企業が企業アーカイブズを設立するようになった様子が分かる。

2 屈伸の時代—1950～1970年代—

さて、1950年代とは、前項最下段で取り上げたフォード・モーターズの他にも、イーライ・リリー社 (Eli Lilly)、P&G社 (Proctor & Gamble)、コカコーラ社 (Coca-Cola) といった企業が自社による企業アーカイブズを設置していった時期であった (Smith, 1982)。しかし、1930～1940年代に高まった保存運動の機運、それが実現するものとしたものと比すと、企業アーカイブズの設置はむしろ伸び悩んでいると認識された時期でもあったようである。

これは実際、アーキビストたちの調査によって、単なる実感でなく数量的に示されるものともなった。その先駆けとなった Overman (1959) は、米国大手企業 55～60社に対して企業アーカイブズに関する調査を行ったところ、有効回答 87% の内、15% の会社がアーキビストとレコードマネージャーを設置しており、アーキビストのみ設置の会社は3社あったことが分かったとした。つまり、Overman (1959) により「アーキビストを雇用していた企業は12社に満たぬこと」 (Smith, 1982) が判明した。そして、これをきっかけに類似の調査が数度行われることになり (例: Davidson, 1961)、これらアンケート結果により、企業アーカイブズの設置が進んでいないことが明らかになっていった。さらにこの時期、アメリカ・アーキビスト協会はビジネス・アーカイブズ委員会 (Business Archives Committee) を解散させ、ビジネス・都市・労働グループにビジネス・アーキビストを再配置させていた (Smith, 1982)。ビジネス・アーキビストは同協会内における地位を後退させてもいた。

しかし、後知恵ではあるが、この伸び悩みの時期にあっても事実を直視続け、企業史料保存に関する論説を深めていく姿勢を取り続けたことが後の跳躍を準備した。1966年には、『アメリカン・アーキビスト』によってビジネス・アーカイブズに関する事実上初の特集号が企画され、ハーバード大学教授ラルフ・ハイディ (Ralph Hidy) による「ビジネス・アーカイブズ：はじめに ("Business archives: introductory remarks")」を筆頭に、ビジネスアーカイブズに関する論考7本が掲載されることになった。さらに、Overman (1959) による調査から10年、米国の企業アーカイブズに関する最大の調査が1969年に行われ、この実施自体が「企業経営者をして、歴史をどうするかを考えさせる」 (Smith, 1982, p. 276) 契機となった。

その伝説的調査とその成果が、第1節で紹介したディレクトリの初版である。1968年5月に725の米国とカナダの企業にアンケートを送ったディレクトリ編纂のための調査では、約30%にあたる216通の返信があり、133社が企業アーカイブズを保有しており、このうち13社がフルタイムのアーキビスト、6社が従事比率の50～99%のアーキビスト、9社がフルタイムまたはほぼフルタイムのヒストリアンを抱えているとの調査結果を得ることになった (Lovett, 1969)。そして、この調査をもとに、138の企業史料保有機関についてまとめたディレクトリの初版が発行されることになった (Edgerly, 1982)。

こうした1960年代までの前史を背景にして、米国における企業史料保存の歴史は、「突然のプログラム・ラッシュ」(Fogerty, 1997a, p. 5)が起こった1970年代に突入していった。このブームの大きさは、1980年に3版を発刊することになったディレクトリにおいて、その収録機関数が210と、初版の1969年から10年で1.5倍に増したことから見ることもできる (Edgerly, 1982)。なぜ、1970年代であったのかについては様々な見解があり、どの要素が最も重要であったかについて一致した見解はない。例えば、Smith (1982) は、ノスタルジア・ブームにより歴史がマーケティング・ツールになったこと、歴史学の卒業生が大量に輩出されたこと、アメリカ建国200年祭を目前に控え歴史への関心が高まったこと、多くの企業が大きな記念日を迎え、その歴史を記すために整理されたコレクションを必要するようになったこと、企業に対する訴訟が頻繁に起こるようになり、企業の弁護士が歴史的なファイルにアクセスできるようにする必要があったことが、1970年代のブームを説明するとした。Adkins (1997) では、Smith (1982) の要素も重要としながら、1970年代後半のアメリカ経済が好調であったこと、ベテラン社員の退職が続いたことから体系的な記憶・記録管理が必要となったこと、アーキビストやヒストリアンによるビジネス・アーカイブズに関する議論が洗練されていき、より受け入れられるようになったことが大きいとしている。

いずれにせよ、1970年代の企業アーカイブズの急拡大は、企業史料保存への学術的関心・社会的関心を更に呼び込んだ。1982年には、『アメリカン・アーキビスト』にて、ビジネス・アーカイブズに関する2度目の特集号が生まれ、10本の論考と2本のコメントリーが収録された。さらに、「会社史の現在の価値 (Smith and Steadman, 1981, "Present value of corporate history")」は、『ハーバード・ビジネス・レビュー (*Harvard Business Review*)』に掲載され、アーキビスト界を超えて反響を得ることになった。オーバーマンが1958年のアメリカ・アーキビスト協会会長演説において語った未来図、「米国には、アーカイブズの作り方を教え、永久記録の適切な管理プログラムが長期的に大きな利益をもたらすと説得すれば、自社でアーカイブを設置する余裕のある企業が、何百社もある」(Overman, 1959, p. 59) は実現していった。

だが、この企業アーカイブズの急増というサクセス・ストーリーの陰で見えなくなっていった経路も存在した。例えば、Hidy (1966) で提起された企業、学術機関、政府機関共同での「記録の保管と管理のためのセンターを、ボストン、ニューヨーク、シカゴ、ダラス、ロサンゼルス、タコマなど、全米各地の要所に設立」するという構想は実現されず、忘却されていった。また、デンマークや欧州での公的機関との密な協力体制を紹介したIben (1966) も紹介にとどまり、企業アーカイブズにおいてあれほど熱心に取り組まれた現状調査は、収集アーカイブズには向けられず、大学アーカイブズと企業史料について調査を行ったNicholas (1980) によって初めて現れ、そして最後となった。Nicholas (1980) の「大学は、今世紀のアメリカのビジネスを記録するための最も現実的な保管場所といえるかもしれない」(p. 228) との見通しについて答えようとする研究は生まれなかった。

3 危機と回復の時代—1980年代～現在—

1970年代までに築かれた企業アーカイブズと企業経営との幸福な関係は、1980年代のアメリカ経済の苦境、それが導いた「選択と集中」の時代において揺らぐことになった。激しい財務監視圧力の下、コーポレート部門は萎縮し、企業アーカイブズもそれに伴って消滅していった。例えば、経営に苦しんだテキサス・インスツルメンツ社 (Texas Instruments)、コントロール・データ社 (Control Data)、IBM社、ターゲット社 (Target) などの企業アーカイブズは閉鎖されたり、壊滅的に予算を削減されたりした (Lasewicz, 2015)。

こうした苦境は、『アメリカン・アーキビスト』の3度目 (2023年度現在、最後) のビジネス・アーカイブズ特集 (収録論文数8本) にありありと反映されることになった。この特集号のメイン・トピックは、国際化時代・電子情報化時代のビジネスアーカイブズ (Fogerty, 1997a) であったものの、Adkins (1997) では、ファイアストーン・タイヤ・アンド・ラバーのアーカイブズプログラムが1980年代に解体したこと、Rabchuk (1997) では、1987年のJ.ウォルター・トムソン社 (J. Walter Thompson Company) のアーカイブズの解体という「米国企業が遺産 (heritage) に無関心であることを示す最も暗い例」の紹介、Fogerty (1997b) では、アウトソーシングの流行が企業アーカイブズに与える影響について言及・論考がなされ、米国における企業史料保存運動の苦境が報告された。また、この特集号の姉妹本となった『米国企業の記録 (The Records of American Business)』でも、1990年版のディレクトリにて登録機関が158機関に減少したこと、企業史料の評価選別に関する「ミネソタ・メソッド」の提示が行われるなど、企業史料の保存に向けられる外部の目の厳しさが共有され、それに対応するための方策が議論されていった (O'Toole, 1997)。

もっとも、上述の論文や特集号に載った別論文は、苦境の中にありながらも光明も見出していた。Adkins (1997) では、1980年代から1990年代にかけて、クラフト・フーズ社 (Kraft Foods)、マイクロソフト社 (Microsoft)、AIG社、アメリカン・エクスプレス社 (American Express) 等が、企業アーカイブ・プログラムを新稼働させたことを伝え、Gartell (1997) では、J.ウォルター・トムソンの企業史料をデューク大学が引き取ることになったという「大変な成功 (extremely successful) 事例」の経緯をつづることになった。また、1997年において、改めてデンマークの事例が注目され (Fode and Fink, 1997)、ハーバード大学ベイカー図書館が企業史料保存運動に果たした役割を今一度評価する論文 (Linard and Sverdlhoff, 1997) が収録されたのも、企業史料の保管先とは企業アーカイブズであるという常識に挑もうとしていた編成と読み取ることができて興味深い。

最新の2018年版ディレクトリの登録機関数が約390機関で、1990年の158機関から約2.5倍増したことをみると、米国の企業史料運動は「選択と集中」の時代の危機を脱したように見える。一方、2000年代以降、『アメリカン・アーキビスト』におけるビジネス・アーカイブズ関連論文の掲載は極端に減少し⁸⁾、第I節でも紹介したLasewicz and Ryan (2021) が参考文献に挙げている論文も、中身をみれば少数の企業アーカイブズの事例紹介 (Markley, 2008; Seamen and

Smith, 2012) か、ビジネス・アーカイブズ一般論を述べるのみである (Bruemmer, 2011; Turton, 2017) ものであり、2000 年代以降の米国における企業史料保存運動を総体として眺めた論文は見当たらない。そしてこれは、最近刊行されたの北米の企業アーキビストたちによるハンドブック『ビジネス・アーカイブズのマネジメント (Polirer, 2022, *Managing Business Archives*)』でも変わらない。このことは逆に米国の企業史料保管やビジネス・アーカイブズ整備はもっぱら企業が担っており、その周辺に地域歴史団体、大学、図書館・博物館等が位置するという 1930 年代後半から 1940 年代前半に方向づけられた米国における企業史料保存の在り方とされるものが、21 世紀に入っても支持され続けているゆえに、現状の詳しい調査、将来構想の議論が深く必要とはされていないとも捉えられる。

Ⅲ 米国大企業の史料保管状況調査

では実際には、ディレクトリで把握されている以外の企業史料保存に係るアーカイブズの役割はどれほど大きいものなのか。現在活動している大企業の調査を超え、かつての大企業も含めた企業史料の保存状況、収蔵レポジトリの整備状況の調査を行った場合、米国における企業史料保存はいかなる性格を持っているとみなせるのか。第 3 節では、OCLC 提供のアーカイブズ機関・図書館情報集約ウェブサイトであるアーカイブグリッドを主に用いて、1917 年、1948 年における米国最大 100 社と、1985 年 6 月 21 日時点の CBOE 100 採用企業、2023 年 9 月 20 日時点の S & P 100 採用企業の史料保管・散逸状況を調査する。

具体的な調査方法だが、まず 400 社 (重複含む) の内、ディレクトリに登録されている企業を調査し、非登録の企業についてアーカイブグリッドでさらなる調査を行った。もっとも、アーカイブグリッドにあっても、すべての情報が登録されているわけではない。同サイトでも企業史料の所在が見つからなかった企業については、グーグル・スカラー (Google Scholar) において「“企業名” source: “Business History”」「“企業名” source: “Enterprise & Society”」のキーワードで検索を行い、経営史の英文三大有力査読誌 *Business History*, *Business History Review*, *Enterprise & Society* において、当該企業に関する企業史料を用いた専門的研究が行われていないかをチェックした。さらにこれら作業後でも企業史料の所在が依然不明であった企業については、『アメリカン・アーキビスト』ホームページの検索フォームにて企業名で検索を行った後、グーグルの検索エンジンで「“企業名” archive」「“企業名” collection」のキーワードで検索を行い、企業史料やアーカイブズがないかを探った。

このようにして得た企業ごとの史料保管情報をもとにして、1917 年、1948 年、1985 年、2023 年時点での米国大企業の史料保管・散逸状況を CLUMOP フレームワーク (Tennent & Gillett, 2023) で分類したものが、表 1 である。なお、本調査で数え上げたのは、本社の経営活動を追跡することができるまとまった企業史料を有する企業である⁹⁾。数え上げの対象としなかった大企業にあっても経営史料が部分的に伝わっている企業は多く、また、特定の事業部門の大規模コレ

表 1 米国大企業の史料保管先・寄託先の分類（アクセス可能なもの。各年 100 社）

	1917 年	1948 年	1985 年	2023 年
企業アーカイブズ [C]	15	24	23	33
地域アーカイブズ [L]	11	13	6	2
大学アーカイブズ [U]	23	18	11	5
博物館/図書館 [M]	10	9	6	1
その他アーカイブズ（業界団体等）[O]	2	1	2	1
パブリック化（Web 公開等）[P]	4	3	0	1
企業保有（外部研究者アクセス実績有）	4	6	11	6
合 計	69	74	59	49
※企業保有（社内ユーザーのみ）[IC]	0	1	5	5

（出所）筆者作成。各年のより詳しいデータは、付表 1～4（論文末に添付）。CLUMOP フレームワーク（Tennent and Gillet, 2023）と本表の対応関係でいえば、C（Corporate）は企業アーカイブズ、L（Local Authorities）は地域アーカイブズ、U（Universities）は大学アーカイブズ、M（Museum & Libraries）は博物館/図書館、O（Others）はその他アーカイブズ（業界団体等の設立機関が保存）、P（Public）はパブリック化（ウェブサイトでの公開、ナショナル・アーカイブズでの保管など）に対応している。また、企業アーカイブズの整備とまではいかなくとも、まとまった企業史料を残しており、これを外部ユーザーが用いて社史の刊行や経営史研究を行うことを許可したことがある企業を、企業保有（外部研究者アクセス実績有）と分類した。なお、本稿では、外部研究者・ユーザーのアクセスが不可であると明記している企業のアーカイブズを内部企業アーカイブズ（Internal Corporate Archives：IC）として、企業アーカイブズ（C）とは別に分類している。

クションを有する企業もあるが、本社の活動がたどれるかどうか不明なものはカウントしていない¹⁰⁾。このため、一次史料ベースの歴史研究に耐えられる企業史料を有する米国大企業という観点では、その数は表 1 にある数より大きいことを付言しておく。

表 1 の左 2 列から分かることは、Chandler（1990）の付表にある 1917 年時点、1948 年時点の米国最大 100 社の内、その 7 割程度が企業史料を公開可能な形で企業アーカイブズあるいは収集アーカイブズに残していることである（1917 年で 100 社中 69 社、1948 年で 100 社中 74 社）。ハンナ（2001）によれば、米国における最大 100 社の製造業純生産額におけるシェアは、1909 年で 22%、1947 年で 23% であった。これを考えれば、米国最大 100 社の 7 割が企業史料を公開可能な形で残存させていることは、当時の米国企業・経済全体の分析、あるいはその分析の検証を行う上で大きな意味を持つ。また、表 1 の右 2 列は、1985 年における大企業の 6 割弱、2023 年における大企業の 5 割弱が企業史料をアクセス可能にしていることを示す。S&P 100 は、「各業種を代表するブルーチップと呼ばれる優良株式 100 銘柄で構成」¹¹⁾ されており、2023 年 9 月末ではその構成企業の時価総額は約 27 兆ドルであり、米国市場全体の時価総額の半数以上を占める。こうした米国大企業の約 5～6 割が企業史料について公開可能性を持つ形で保存していることは、やはり、将来の米国企業史・経営史研究のために大きな意味を持つだろう。

しかし、最も注目すべき点は、この史料の保管先・寄託先の時代ごとの分布であろう。1917 年の大企業については、史料が残されアクセス可能となっている大企業の内約 27.5%（69 社中 19 社）¹²⁾ が、企業史料を自社の企業アーカイブズ、あるいは自社保有のアーカイブズの組織・保

管庫にて保管している。これは逆に見ると、100年も経過すると、その時代を代表していた企業の70%強は、消滅・吸収によって企業史料を収集アーカイブズに寄託するか、あるいは存続していても寄託先を収集アーカイブズに変え、その史料を公開したことになる。2023年時点の大企業をみると、確かに米国においては、史料を残しアクセス可能としている大企業の内、約80%（49社中39社）が、企業史料を自社の企業アーカイブズ・自社組織にて保管しており、「米国のビジネス・アーカイブズはもっぱら企業が担っている」という印象を受ける。しかし、1917年時点の大企業については、収集アーカイブズの働きが重要であり、1948年時点の大企業についても約60%（74社中44社）、1985年時点の大企業についても42%（59社中25社）が、収集アーカイブズにてその企業史料の保管がなされている。これは、同様の調査をイギリスを対象に行なった井澤（2023）の「(大企業の)企業史料は、年数が経過するにつれて、非営利目的団体アーカイブズによって保管される割合が高まり、比率として主となる」という観察結果が、米国でも確かめられたことも意味する。一方で、イングランドとの違いとしては、Nicolas（1980）が見通したように、米国においては史料保存に果たす大学アーカイブズの役割が大きいようである。

なお、伊藤（2022）などの研究でも著名なハグリー博物館（Hagley Museum and Library）、ミネソタ歴史協会（Minnesota Historical Society）は、前者が1917年大企業の内5企業、1948年の4企業、1985年の5企業の企業史料保存先となり（2023年大企業は0）、後者は1985年大企業の内3企業、2023年の2企業（1917年、1948年大企業は0）となっており、米国の企業史料保存に大きな貢献を果たしていることが分かる。しかしそれでも、企業史料を保管する博物館/図書館、地域アーカイブズの有力なもの1つという域は超えず、数ある収集アーカイブズがそれぞれの機関の主力コレクションとして有名企業の史料を引き受けている印象の方が強い。

よって、本調査から明らかになったのは、2023年の米国大企業の史料保管先・寄託先をみると、確かに米国企業の史料保存は企業アーカイブズが担っているのだが、かつての大企業の史料保存にまで見方を広げると、その史料は保管先・寄託先を企業アーカイブズ以外に見つけていたという事実であった。Lasewicz and Ryan（2021）が記したように、収集アーカイブズによる企業史料コレクションは、体系的であるというよりは無作為的である。しかし、これらの働きの集積は、仮に企業アーカイブズが企業史料を守る第一層の殻だとすると、第二層の殻として、見えにくい形ではあるが企業史料の散逸を防ぎ、史料をよく守っている。

IV まとめと考察・展望

以上、本稿ではLasewicz and Ryan（2021）に代表されるような米国の企業史料保存の性質に関する常識的な見解、すなわち「米国の企業史料保管やビジネス・アーカイブズ整備はもっぱら企業が担っている」という見解が形成されてきた歴史を『アメリカン・アーキビスト』等所収の論文50本を再構成しながら振り返った。そして、実際には企業史料保管に果たす企業アーカイブズの役割がどの程度か、収集アーカイブズの役割はどの程度大きいのかを、アーカイブグリッ

ド等を用い、米国大企業延べ400社に限って調査することで、米国における企業史料保存の性質を改めて論じようとした。

第Ⅱ節で確認したように、米国における企業史料保存運動が初めて盛り上がった1930～1940年代において、公的施設の容量の関係もあって、企業史料は企業自身が保有すべしと薦める方針が出たことは、米国の史料保存運動の方向性を大きく規定づけ、現在に至る米国の常識を作りだしていった。しかし、Hidy (1966) の構想、1997年の『アメリカン・アーキビスト』第3回目のビジネス・アーカイブズ特集での収集アーカイブズへの注目など、企業アーカイブズ以外の選択肢が絶えず議論されていたことも、米国の企業史料保存運動史の見逃せない一面であり、常識を問う局面も何度かありながら、企業史料保存に対して企業アーカイブズを中心にこれを行うことが結果的に選ばれていた。

また、第Ⅲ節では、過去の大企業の企業史料の有力な保管先としての収集アーカイブズの役割の大きさを数量的に確かめることにより、米国の企業史料保存における二重殻構造というイメージを得ることになった。企業史料を企業アーカイブズにて保管するという第一層の殻がたとえ破られても、収集アーカイブズという引継ぎ手から成る第二層の殻が、見えづらくはあるが機能して米国の企業史料の散逸を防ぎ、企業史料を守っている。一つ一つの引継ぎは無作為的であろうが、これらが集積することで、総体としては主要米国大企業のコレクションがよく守られ、公共財化していたという観察結果は、米国における収集アーカイブズ（特に大学アーカイブズ）の評価、役割の認識を今一度促しているように思える。

では、本稿で追究してきたこうした米国の企業史料保存運動史、企業史料保存状況から、導き出される含意とは何だろうか。1つは、制度的・体系的な保護を講じず、無作為的に企業史料を守るという動きに任せても、企業史料の保存がある程度うまく行くコースがありうるということであろう。米国の場合、少なくとも20世紀前半に大企業で行われた企業史料保存に限ってはこれが起こった。もちろん、大企業の企業史料を用いた歴史・経営学研究に学術的・社会的な価値があることを世界的に知らしめたのが米国の大学で働く経営史家であったことを考えれば、米国の事例はまったくの自然状態ではないし、他国に比して企業史料が大学に残されやすい傾向を生み出したのはこの働きかもしれない。何れにせよ、社会と関わりのない企業活動はありえず、それゆえに、ある社会を語る際、企業という要素を抜きにしては、その社会総体を論ずることが決定的に不可能になる地域・時代は存在する。このため、企業史料を必要とするユーザーが企業外に存在する可能性は一定以上存在し、企業史料保存運動の展開を構想する上で、こうした人々がある程度自生的に集まり、主体的に史料保存を取り組む展開があることに望みをかけることができる。

とはいえ、米国の事例のもう1つの含意は、各機関のそれぞれの自発性に基づく史料保存では、保存される企業史料がまだらとなってしまうことである。例えば、1917年時点の米国大企業には多数の食肉加工企業があったが、この多くの経営史料の行方は不明である。逆に、ミネソタ州やウィスコンシン州の歴史協会はその州にある企業の史料をよく保存しているが、他州がこの水

準であれば、もっと多くの企業史料が保存されていた可能性はある。また、2000年代以降、「米国企業の」史料保存という議論は1990年代までとは対照的に低調となっており、『アメリカン・アーキビスト』を通じたビジネス・アーキビストに限らない米国アーキビスト界全体での情報共有が弱まっていることは、今後保存されるであろう企業史料の行方を一層読みづらくさせている。米国の事例は、全国的あるいは複数の州・複数の機関をまたがるような、統括的で今後の指針を示していくような組織づくり・情報交換システムが不断に必要であることを教える。

さらにこれらの含意を得て、日本の企業史料保存の取組みに対して何かを付言するとすれば、以下ようになる。まず、日本においても、米国ほどは目立たないが大学アーカイブズが果たしてきた企業史料保存地としての役割を今一度評価するべきであろう（大島, 2015; 阿部, 2020; 宇佐美, 2021）。また数々の地方自治体史編さん事業の成果からも分かるように、既に、ある企業・産業の歴史は、ある地域の歴史を語るために外せない必須の要素となっている。米国の事例のように、地域に根付く団体や機関を企業史料保存の有力な担い手の1つとする可能性はより追求されてもよいかもしれない。一方で、米国の事例から得た2つ目の含意、「全国的あるいは複州・複機関をまたがるような統括的で、今後の指針を示していくような組織づくり・情報交換システムの重要性」は、日本にも言えることだろう。もちろん、企業史料に関する情報のナショナル・レベルでの平準化という点で、企業史料協議会、渋沢栄一記念財団情報資源センターが果たしてきた貢献は大きく、本特集企画を組む『企業家研究』もまたその基盤を提供している。ただ、日本総体としてどのような企業や産業の史料を最低限残すべきか、といった企業史料の将来に関わる全体構想の議論をするためには、より意識的にこのためのプラットフォームを整備していくのが良いように見える（この取組みに向けては、ビジネス・アーカイブズのためのナショナル・ストラテジーを策定したイギリスが参考事例となるだろう）。

なお、本稿では、「企業史料の利活用」の議論については正面から触れることができなかった。企業アーカイブズへの注目は、近年の経営学・組織論の領域で起こった歴史的転回（Clark and Rowlinson, 2004; 酒井・井澤, 2022）の中で高まっており、このムーブメントの中心的論者は、企業の持つ過去・歴史が、その企業が用いることができる戦略的な資源であることを積極的に評価すべきであると強調している（Foster *et al.*, 2017）。さらに、2010年代に1つの研究潮流を形成した「レトリカル・ヒストリー」（e.g., Suddaby *et al.*, 2010）は、なんらかの経営資源を獲得するために自社の保有する過去や歴史を読み替えることが可能だとし、企業が戦略的な目的を持って組織の歴史を生成し、発信することを経営技法の1つとして注目すべきであるとしている。しかし、企業史料の行方が企業内に留まらないこと、企業外に引き取られる可能性があり、いつかはそうなることが前提にさえなりうることを本稿で確かめた我々は、「レトリカル・ヒストリー」の中心的論者が想定するほど自由には自社の歴史を語ることはできず、企業史料を利活用しての企業語りは、外部・内部のオーディエンスが真正と思う範囲（Popp and Fellman, 2020）で、という制約がつくことを知っている。さらに言えば、いずれ企業史料が公にされたときには歪曲があったと関係者が認めると想像できてしまうような恣意的な「過去の利用」は、むしろ企業に損失を与

えかねない。歴史的転回の成果が一般に受容されていく可能性がある中で、戦略的資源としての自社の過去・歴史に目を向ける企業家が増えるかもしれない。しかし、数多くの優れた企業家が、企業が公の中にあることを強調してきたことも忘れることができない歴史のように思える（大阪企業家ミュージアム，2023）。

謝辞 本研究においては、JSPS 科研費「伊藤忠兵衛家事業経営関係文書の公開に向けた史料整理と原文書による文書学的研究（19H01308）」研究代表者である宇佐美英機・滋賀大学経済学部名誉教授から直接の研究動機と、大きな示唆を得ました。また、本稿についてアドバイスを下さった阿部武司先生、伊藤博之先生、酒井健先生、松崎裕子先生、宮田憲一先生、Paul Lasewicz 先生（所属機関・職名略）に感謝申し上げます。最後に、査読プロセスにて、原稿を注意深くお読み頂き適切な助言を頂いたことに対して、二人の匿名査読者の先生、大島久幸編集委員及特集担当エディターにも感謝します。

注

- 1) Historical Society（歴史協会）は、地域に関する広範囲な史資料や歴史的遺物を収蔵する団体であり、通常、図書（史料）館を併設している（伊藤，2022，3頁）。
- 2) ハグリー博物館など少数の著名機関は登録されている。
- 3) 『アメリカン・アーキビスト』公式サイト（<https://meridian.allenpress.com/american-archivist>，2023年9月30日閲覧。以下、ウェブサイト閲覧日は同じ）にある検索欄に“business archive”と入力し、この検索結果から得た451本の論文やテクニカルノートなど（すなわち、タイトル、本文にbusiness archive や business archives の語を含むもの）のうち米国における企業史料の保存状況について論を展開している論文をピックアップした。なお、ビジネス・アーカイブズには2つの意味があり、「一つは企業が作成・収受した記録資料であり、もう一つは企業の記録資料を保存・管理・提供する機能（あるいはその機能を提供する部署・機関）である」（松崎，2012，2頁）。前者は、本稿で用いるところの企業史料や企業記録に、後者は企業アーカイブズや収集アーカイブズに相当する。
- 4) OCLC 社については原田（2008）、アーカイブグリッドについては古賀（2012）を参考のこと。公式サイトは <https://researchworks.oclc.org/archivegrid/>。
- 5) CBOE 100 は現在の S&P 100 の前身となる株価指数である。構成銘柄のデータは Langdon（1987）の Appendix II より取得。
- 6) https://markets.businessinsider.com/index/components/s&p_100 より構成銘柄を取得。
- 7) 1943年までに80の企業が独自の博物館（museum）を持っていたことも、米国大企業が企業アーカイブズを整備する動機をもった理由に加えられる（Smith，1982）。
- 8) 例外として Lasewicz（2015）があり、この優れた論考については日本語翻訳もある。
- 9) ディレクトリに登録されている企業については無条件で数え上げを行い、寄託先の分類もディレクトリ記載の所蔵地にに基づいた。アーカイブグリッドなどに登録されている企業については、所蔵館ウェブサイトから得られる史料情報（質的中身については、取締役会議事録、元帳など本社中

核の内部情報史料を収蔵しているか、量的中身については、史料の点数。目安として10箱以上あるいは25フィート以上あるか)をもとに数え上げを行った。アーカイブグリッドが示すのは、多くの企業でその関連史料が多種多様な収集アーカイブズに収蔵されていることである。例えば、1917年に米国大企業第62位のBaldwin Locomotive Worksの関連史料は、ペンシルベニア歴史協会(Historical Society of Pennsylvania)、サザンメソジスト大学(Southern Methodist University)、ハグレー図書館、スミソニアン協会(Smithsonian Institution)などに分散的に所蔵されている。しかし、まとまった数の本社内部情報史料を有する最大の収集アーカイブズはペンシルベニア歴史協会であり、寄託先の分類はこれに基づいて行った。他企業についても同様である。

- 10) 例えば、ケネコット・コッパー社(Kennecott Copper; 1917年27位)は、同社ユタ部門について1,039箱の史料を残しているが、数え上げていない。
- 11) <https://www.spglobal.com/spdji/jp/indices/equity/sp-100/#overview>。
- 12) 「企業アーカイブズ」と「企業保有(アクセス実績有)」とを加え、「アクセス可能な企業の総数」で割った。

参考文献

- 阿部武司(2020)『アーカイブズと私—大阪大学での経験—』クロスカルチャー出版。
- 井澤龍(2023)「イギリスのビジネス・アーカイブズと企業史料—公共財化する史料の行方—」『企業と史料』第18集, 106-128。
- 伊藤博之(2022)「経営学における原文章の利用可能性—アメリカの3団体の事例を中心に—」『Osaka University of Economics Working Paper Series』2021-4, 1-18。
- 井上如(1986)「アメリカの企業アーカイブ寸描—アーカイブとアーキビスト—」『企業と史料』第1集, 105-114。
- 宇佐美英機(2021)「伊藤忠兵衛家事業経営関係文書の伝来状況について」『滋賀大学経済学部附属史料館研究紀要』第54号, 35-53。
- エラールブロック, C.(中村友美訳)(2022)「ドイツにおけるビジネスアーカイブズ 構造変化とグローバル化に挑む—地域経済文書館の始まりと現在の役割について—」『企業と史料』第17集, 159-170。
- 大阪企業家ミュージアム(2023)『大阪企業家名言集』第9版, 大阪企業家ミュージアム。
- 大島久幸(2015)「社史からアーカイブズへ」『企業と史料』第10集, 36-47。
- 粕谷誠(2022)「日本の企業史料(1)大企業」岡崎哲二編『経済史・経営史研究入門』有斐閣, 183-200。
- 古賀崇(2012)「総論 アーカイブズをいかに位置づけるか—日本の現状からのレビュー—」『情報の科学と技術』第62巻第10号, 408-414。
- 酒井健・井澤龍(2022)「経営・組織論研究における歴史的転回—その軌跡と針路—」『組織科学』第55巻第4号, 4-14。
- 下川浩一(1981)「アメリカ専門図書館と企業史料」『経営と歴史』第3号, 28-29。
- 原田隆史(2008)「OCLCの動向」国立国会図書館編集『2006年度国立国会図書館調査研究報告書 米国の図書館事情2007』225-227。

- 松崎裕子 (2012) 「世界のビジネス・アーカイブズ」 渋沢栄一記念財団実業史研究情報センター編 『世界のビジネス・アーカイブズ—企業価値の源泉—』 日外アソシエーツ, 1-13。
- 松崎裕子 (2021) 「世界のビジネス・アーカイブズ概観」 時実象一監修 『デジタルアーカイブ・ベーシックス』 勉誠出版, 19-46。
- 松崎裕子 (2022) 「企業アーカイブズの30年—グローバル化の中での記憶と和解, 経営への価値付け—」 『アルケイアー記録・情報・歴史—』 第17号, 1-57。
- ハンナ, L. (和田一夫訳) (2001) 『見えざる手の反逆—チャンドラー学派批判—』 有斐閣。
- Adkins, E. (1997) “The development of business archives in the United States: an overview and a personal perspective.” *The American Archivist*, 60 (1), 8-33.
- Bruemmer, B. (2011) “Brown shoes in a world of tuxedos: corporate archives and the archival profession.” in T. Cook (ed.) *Controlling the Past: Documenting Society and Institutions.*, Chicago: Rowman & Littlefield Publishers, 151-170.
- Chandler, A. D. (1990) *Scale and scope*. Massachusetts: Harvard University Press. (安部悦生ほか訳 『スケール・アンド・スコープ—経営力発展の国際比較—』 有斐閣, 1993年。)
- Clark, P. and M. Rowlinson (2004) “The treatment of history in organisation studies: towards an ‘historic turn’?” *Business History*, 46 (3), 331-352.
- Cochran, T. C. (1944) “New York City business records: A plan for their preservation.” *Bulletin of the Business Historical Society*, 18 (3), 59-62.
- Cole, A. H. (1945) “Business manuscripts: a pressing problem.” *The Journal of Economic History*, 5 (1), 43-59.
- Davidson, H. (1961) “A tentative survey of business archives.” *The American Archivist*, 24 (3), 323-327.
- Edgerly, L. (1982) “Business archives guidelines.” *The American Archivist*, 45 (3), 267-272.
- Edmunds, H. (1952) “The Ford Motor Company Archives.” *The American Archivist*, 15 (2), 99-104.
- Fode, H. and J. Fink (1997) “The business records of a nation: the case of Denmark.” *The American Archivist*, 60 (1), 72-86.
- Fogerty, J. (1997a) “Introduction: archives and business in the international age.” *The American Archivist*, 60 (1), 4-7.
- Fogerty, J. (1997b) “Archival brinkmanship: downsizing, outsourcing, and the records of corporate america.” *The American Archivist*, 60 (1), 44-55.
- Foster, W. M., D. M. Coraiola, R. Suddaby, J. Kroezen and D. Chandler (2017) “The strategic use of historical narratives: a theoretical framework.” *Business History*, 59 (8), 1176-1200.
- Gartrell, E. (1997) “‘Some things we have learned...’: Managing advertising archives for business and non-business users.” *The American Archivist*, 60 (1), 56-70.
- Hidy, R. (1966) “Business archives: introductory remarks.” *The American Archivist*, 29 (1), 33-36.
- Holmes, O. (1938) “The evaluation and preservation of business archives.” *The American Archivist*, 1 (4), 171-185.

- Holmes O. (1954) "Some reflections on business archives in the United States." *The American Archivist*, 17 (4), 291-304.
- Hower, R. M. (1937) "The preservation of business records." *Bulletin of the Business Historical Society*, 11 (3/4), 37-61.
- Iben, I. (1966) "Commercial and industrial archives in Denmark." *The American Archivist*, 29 (1), 75-81.
- Langdon, R. C. (1987) *A Test of Market Efficiency through the Development of Programmed Trading Strategies Utilizing the Information Value of the Implied Index Option Volatility Factor*. Texas: Lamar University - Beaumont ProQuest Dissertations Publishing.
- Lasewicz, P. C. (2015) "Forget the past? or history matters? selected academic perspectives on the strategic value of organizational pasts." *The American Archivist*, 78 (1), 59-83. (渋沢栄一記念財団情報資源センター訳「過去は忘却すべきか? それとも歴史は重要か? -組織の過去の戦略価値について, 学術的観点を検討する-」『世界/日本のビジネス・アーカイブズ』2017年, 1-38)。
- Lasewicz, P. C. and T. Ryan (2021) "Overview of business archives in the United States of America." in Section on Business Archives, International Council on Archives, *Business Archives in International Comparison*, 3rd edition, Paris: International Council on Archives.
- Linard, L. and B. Sverdlhoff (1997) "Not just business as usual: evolving trends in historical research at Baker Library." *The American Archivist*, 60 (1), 88-98.
- Lovett, R. (1969) "The status of business archives." *The American Archivist*, 32 (3), 247-250.
- Markley, G. (2008) "The Coca-Cola Company archives: thriving where Dilbert, not Schellenberg, matters." *Provenance, Journal of the Society of Georgia Archivists*, 26 (1), 3-23.
- Nash, M. (1997) "Business history and archival practice: shifts in sources and paradigms." in J. M. O'Toole (ed.) *The Records of American Business*, Chicago: The Society of American Archivists, 11-40.
- Nicholas, B. C. (1980) "Business archives in a university setting: status and prospect." *College & Research Libraries*, 41, 227-234.
- O'Toole, J. M. (ed.) (1997) *The Records of American Business*. Chicago: Society of American Archivists.
- Overman, W. (1959) "The pendulum swings." *The American Archivist*, 22 (1), 3-10.
- Polirer, S. (ed.) (2022) *Managing Business Archives*. Chicago: Society of American Archivists.
- Popp, A. and S. Fellman (2020) "Power, archives and the making of rhetorical organizational histories: a stakeholder perspective." *Organization Studies*, 41 (11), 1531-1549.
- Rabchuk, G. (1997) "Life after the 'big bang': business archives in an era of disorder." *The American Archivist*, 60 (1), 34-43.
- Seaman, J. T. and G. D. Smith (2012) "Your company's history as a leadership tool." *Harvard Business Review*, 90 (12), 44-52.
- Section on Business Archives, International Council on Archives (2021) *Business Archives in In-*

- ternational Comparison*, 3rd edition. Paris: International Council on Archives.
- Smith, G. D. (1982) "An historical look at business archives." *The American Archivist*, 45 (3), 273-278.
- Smith, G. D. and L. E. Steadman (1981) "Present value of corporate history." *Harvard Business Review*, 59 (6), 164-173.
- Suddaby, R., W. M. Foster and C. Q. Trank (2010) "Rhetorical history as a source of competitive advantage," in B. A. C. Joel and J. Lampel (eds.) *The Globalization of Strategy Research (advances in strategic management)*, Vol. 27, Bingley: Emerald Group Publishing.
- Tennent, K. D. and A. G. Gillett (2023) "How to research in an archive." in S. Decker, W. M. Foster & E. Giovannoni (eds.) *Handbook of Historical Methods for Management*, Cheltenham and Massachusetts: Edward Elgar.
- Turton, A. (Ed.) (2017) *The International Business Archives Handbook: Understanding and Managing the Historical Records of Business*. Abingdon and New York: Routledge.

付表 1 1917 年における米国最大 100 社 (Chandler, 1990) の企業史料保管状況

順位	会社名	分類	順位	会社名	分類
1	US Steel	C (実績有)	51	United States Smelting, Refining and Mining	U
2	Standard Oil (New Jersey)	U	52	American Locomotive Works	U
3	Bethlehem Steel	M	53	Pan American Petroleum & Transport	不明
4	Armour & Co.	不明	54	Goodyear Tire and Rubber	U
5	Swift & Co.	L	55	American Agricultural Chemical	不明
6	Midvale Steel & Ordnance	M	56	Associated Oil	不明
7	International Harvester	L	57	International Paper	C
8	Du Pont (E. I.)	M	58	Union Oil Co. of California	U
9	United States Rubber	U	59	Vacuum Oil	U
10	Phelps Dodge	C (実績有)	60	New Jersey Zinc	U
11	General Electric	M	61	United Shoe Machinery	M
12	Anaconda Copper	L	62	Baldwin Locomotive Works	U
13	American Smelting & Refining	不明	63	National Biscuit	C
14	Standard Oil (New York)	U	64	Deere & Co.	C
15	Singer Manufacturing	L	65	Studebaker Corp.	M
16	Ford Motor	C	66	Cudahy Packing	不明
17	Westinghouse Electric & Manufacturing	L	67	Eastman Kodak	C
18	American Tobacco	P*	68	P. Lorillard Co.	P*
19	Jones & Laughlin Steel	L	69	International Nickel	C
20	Union Carbide & Carbon	L	70	Procter & Gamble	C
21	Weyerhaeuser Timber	O	71	Atlantic Refining	C
22	B. F. Goodrich	U	72	National Lead	不明
23	Central Leather	M	73	Inland Steel	U
24	Texas	C	74	General Chemical	不明
25	Pullman Co.	M	75	United Motors	不明
26	Gulf Oil	C	76	Distillers Securities	不明
27	Kennecott Copper	不明	77	Allis-Chalmers Manufacturing	L
28	American Sugar Refining	不明	78	Great Western Sugar	U
29	General Motors	C	79	Crane Co.	C (実績有)
30	American Can	U	80	Midwest Refining	U
31	American Car & Foundry	U	81	Firestone Tire & Rubber	不明
32	Standard Oil (Indiana)	C (実績有)	82	Cuban American Sugar	不明
33	Standard Oil (California)	C	83	Maxwell Motor	C
34	American Woolen	不明	84	Dodge Brothers	C
35	Magnolia Oil	U	85	Weirton Steel	不明
36	Western Electric	C	86	Borden's Condensed Milk	無
37	Republic Iron & Steel	L	87	United Drug	不明
38	Lackawanna Steel	M	88	Pierce Oil	不明
39	Willys-Overland	不明	89	La Belle Iron Works	U
40	Corn Products Refining	不明	90	American Brass	U
41	Liggett & Myers Tobacco	P*	91	Brier Hill Steel	不明
42	Pure Oil	U	92	Cosden & Co.	不明
43	Aluminum Co. of America	L	93	American Cigar	P*
44	Wilson & Co.	U	94	Endicott Johnson	U
45	Youngstown Sheet & Tube	不明**	95	Barrett Co.	不明
46	Colorado Fuel & Iron	O	96	Pressed Steel Car	不明
47	Virginia-Carolina Chemical	U	97	National Aniline & Chemical	不明
48	Sinclair Oil & Refining	不明	98	Westinghouse Air Brake	L
49	Morris & Co.	不明	99	American Hide & Leather	不明
50	Crucible Steel Co. of America	不明**	100	Packard Motor Car	M

(注) *Truth Tobacco Industry Documents にてウェブ公開。**大学によるオーラル・ヒストリー収集プロジェクトが存在。
(出所) 筆者作成。データの収集・分類方法については、本文第Ⅲ節 (表1 含む)、本文注9) を参考のこと。

付表 2 1948 年における米国最大 100 社 (Chandler, 1990) の企業史料保管状況

順位	会社名	分類	順位	会社名	分類
1	Standard Oil (New Jersey)	U	51	Sun Oil	M
2	General Motors	C	52	American Can	U
3	United States Steel	C (実績有)	53	Phelps Dodge	C (実績有)
4	Standard Oil (Indiana)	C (実績有)	54	Dow Chemical	C
5	Socony-Vacuum Oil	U	55	Pure Oil	U
6	Texas Co. (Texaco)	C	56	Conntinental Oil	不明
7	Gulf Oil	C	57	C. F. Goodrich	U
8	Du Pont (E. I.)	M	58	Deere & Co.	C
9	General Electric	M	59	Celanese Corp. of America	不明
10	Ford Motor	C	60	Allis-Chalmers Manufacturing	L
11	Standard Oil (California)	C	61	Radio Corporation of America	M
12	Bethlehem Steel	M	62	Borden Co.	不明
13	Cities Service	U	63	Intenaitonal Business Machines	C
14	Western Electric	C	64	Standard Oil (Ohio)	不明
15	Union Carbide & Carbon	M	65	Pittsburgh Plate Glass	L
16	Sinclair Oil	M	66	American Viscose	不明
17	Westinghouse Electric	L	67	General Foods	C
18	American Tobacco	P*	68	Continental Can	U
19	International Harvester	L	69	National Distillers Products	不明
20	Anaconda Copper Mining	L	70	American Cyanamid	C
21	Shell Union Oil	C	71	Weyerhaeuser Timber	O
22	Philips Petroleum	C (実績有)	72	Singer Manufacturing	L
23	Kennecott Copper	不明	73	Coca-Cola	C
24	Chrysler	C	74	Ohio Oil	不明
25	R. J. Reynolds Tobacco	P*	75	Pullman Inc.	M
26	Swift & Co.	L	76	National Lead	不明
27	Aluminum Co. of America	L	77	Owens-Illinois Glass	U
28	Republic Steel	L	78	Monsanto Chemical	U
29	Armour & Co. (Illinois)	不明	79	Burlington Mills	U
30	Liggett & Myers Tobacco	P*	80	American Car & Foundry	U
31	Goodyear Tire & Rubber	U	81	Wheeling Steel	L
32	Eastman Kodak	C	82	American Radiator & Sanitary	不明
33	Atlantic Refining	C	83	Skelly Oil	不明
34	Jones & Laughlin Steel	U	84	J. P. Stevens & Co.	U
35	United States Rubber	L	85	National Biscuit	C
36	Firestone Tire & Rubber	不明	86	Hearst Consolidated Publications	U
37	Schenley Industries	不明	87	St. Regis Paper Co.	不明
38	Allied Chemical & Dye	不明	88	Crown Zellerbach	不明
39	National Steel	不明	89	Curtiss-Wright	M
40	International Paper	C	90	Wilson & Co.	U
41	National Dairy Products	C	91	Nash-Kelvinator	C
42	Procter & Gamble	C	92	Borg-Warner Corp.	不明
43	Armco Steel	不明	93	United States Gypsum	不明
44	Youngstown Sheet & Tube	不明**	94	General American Transportaion	C
45	Joseph E. Seagram & Sons	IC	95	Caterpillar Tractor	C
46	Union Oil of California	U	96	United Aircraft	C (実績有)
47	Inland Steel	U	97	Richfield Oil	C
48	American Smelting & Refining	不明	98	National Cash Register	L
49	Tide Water Associated Oil	不明	99	Crane Co.	C (実績有)
50	Anderson, Clayton	L	100	Corn Products Refining	不明

(注) *Truth Tobacco Industry Documents にてウェブ公開。**大学によるオーラル・ヒストリー収集プロジェクトが存在。

(出所) 筆者作成。データの収集・分類方法については、本文第Ⅲ節(表1含む)、本文注9を参考のこと。

付表 3 1985 年における CBOE 100 採用企業と企業史料保管状況

	会社名	分類		会社名	分類
1	IBM	C	51	AMP	不明
2	Exxon	U	52	Occidental Petroleum	不明
3	General Electric	M	53	Sperry Corp	M
4	American Tel.	C	54	Baxter Travenol labs	不明
5	General Motors	C	55	TOYS "R"Us	不明
6	Du Pont (E. I.)	M	56	Teledyne	不明
7	Sears, Roebuck	C (実績有)	57	Gulf & Western	不明
8	Amoco	不明	58	Tandy Corp.	U
9	Ford Motor	C	59	Merrill Lynch	IC
10	Coca Cola Co	C	60	Alum. Co. of Amercia	L
11	Eastman Kodak	C	61	Honeywell	L
12	American Express	C	62	Texas Instruments	U
13	Wal-Mart Stores	IC	63	General Dynamics	不明
14	Merck	C (実績有)	64	Northern Telecom	不明
15	Mobil	U	65	Warner Communications	不明
16	Johnson & Johnson	IC	66	International paper	C
17	RJR Nabisco	C	67	Federal Express	不明
18	3M	L	68	Colgate-Palmolive	C
19	Hewlett-Packard	U	69	Humana	不明
20	Bristol-Myers	C (実績有)	70	Safeway Stores	C
21	Dow Chemical	C	71	Burroughs Corp.	不明
22	Digital Equipment	O	72	UAL	不明
23	American Int'l	C	73	Bankamerica	C
24	Atlantic Richfield	C	74	Champion international	不明
25	Schlumberger Ltd.	C (実績有)	75	Halliburton Co.	C (実績有)
26	PepsiCo	C (実績有)	76	Avon Products	M
27	Boeing Company	C	77	Litton Inds.	不明
28	McDonald's Corp.	IC	78	Owens-Illinois	U
29	Citicorp	C	79	Polaroid	C
30	Rockwell Int'l	不明	80	Delta Air Lines	C
31	K Mart	U	81	International Flavors/Fr.	不明
32	ITT Corp	L	82	Boise Cascade	不明
33	Walt Disney Co.	C	83	Brunswick	不明
34	United Technologies	C (実績有)	84	Holiday	不明
35	Upjohn	U	85	Great Western Fin'l	不明
36	RCA	M	86	Fluor Corp.	不明
37	Southern Co.	不明	87	Harris Corp.	不明
38	Commonwealth Edison	C (実績有)	88	Black & Decker Corp.	不明
39	Xerox	IC	89	National Semiconductor	不明
40	NCR	L	90	Tektronix	C (実績有)
41	M. S. U	不明	91	NWA	L
42	Norfolk Southern	C	92	Homestake Mining	U
43	Ralston Purina	C	93	Control Data	U
44	Squibb	C (実績有)	94	International Minerals/O	不明
45	Montsanto	U	95	Bethlehem Steel	M
46	CIGNA	C	96	Williams Cos.	不明
47	Burlington Northern	不明	97	Hughs Tool	不明
48	American Elec.	不明	98	Computer Sciences Corp.	不明
49	Raytheon	C (実績有)	99	Skyline	不明
50	Weyerhaeuser	O	100	Datapoint	不明

(出所) 筆者作成。データの収集・分類方法については、論文第Ⅲ節(表1含む)、本文注9を参考のこと。

付表 4 2023 年における S & P 100 採用企業と企業史料保管状況

	会社名	分類		会社名	分類
1	Abbott	C	51	Home Depot	IC
2	AbbVie	不明	52	Honeywell	L
3	Accenture	不明	53	IBM	C
4	Adobe	不明	54	Intel	C (実績有)
5	Advanced Micro Devices	不明	55	Johnson & Johnson	IC
6	AIG	C	56	JPMorgan Chase	C
7	Alphabet	不明	57	Kraft Heinz	C
8	Altria	不明	58	Linde	C (実績有)
9	Amazon	不明	59	Lockheed Martin	U
10	American Express	C	60	Lowe's	不明
11	American Tower	不明	61	Mastercard	不明
12	Amgen	C	62	McDonald's	IC
13	Apple	U	63	Medtronic	C
14	AT&T	C	64	Merck	C (実績有)
15	Bank of America	C	65	Meta	不明
16	Berkshire Hathaway	不明	66	MetLife	C
17	BlackRock	不明	67	Microsoft	C
18	BNY Mellon	C	68	Mondelēz International	C
19	Boeing	C	69	Morgan Stanley	不明
20	Booking Holdings	不明	70	Netflix	不明
21	Bristol Myers Squibb	C (実績有)	71	NextEra Energy	不明
22	Broadcom	不明	72	Nike	不明
23	Capital One	不明	73	Nvidia	不明
24	Caterpillar	C	74	Oracle	不明
25	Charles Schwab	不明	75	PayPal	不明
26	Charter Communications	不明	76	PepsiCo	C (実績有)
27	Chevron	C	77	Pfizer	U
28	Cisco	O	78	Philip Morris International	P*
29	Citigroup	C	79	Procter & Gamble	C
30	Coca-Cola	C	80	Qualcomm	不明
31	Colgate-Palmolive	C	81	Raytheon Technologies	C (実績有)
32	Comcast	不明	82	Salesforce	不明
33	ConocoPhillips	不明	83	Simon	不明
34	Costco	不明	84	Southern Company	不明
35	CVS Health	不明	85	Starbucks	不明
36	Danaher	不明	86	Target	C
37	Disney	C	87	Tesla	不明
38	Dow	C	88	Texas Instruments	U
39	Duke Energy	C	89	Thermo Fisher Scientific	不明
40	Eli Lilly	IC	90	T-Mobile	不明
41	Emerson	C	91	U. S. Bank	不明
42	Exelon	不明	92	Union Pacific	C
43	ExxonMobil	U	93	United Parcel Service	C
44	FedEx	不明	94	UnitedHealth	不明
45	Ford	C	95	Verizon	C
46	GE	M	96	Visa	不明
47	General Dynamics	不明	97	Walgreens Boots Alliance	C
48	Gilead	不明	98	Walmart	IC
49	GM	C	99	Wells Fargo	C
50	Goldman Sachs	不明	100	3M	L

(注) * : Truth Tobacco Industry Documents にてウェブ公開。

(出所) 筆者作成。データの収集・分類方法については、論文第Ⅲ節(表1含む)、本文注9)を参考のこと。

Where are Business Records?

Insights from a History on the Preservation Movement of Business Archives in the United States and a Survey of Repositories for Big Businesses' Historical Documents

Ryo IZAWA

This study reviews a common-sense view on preservation of business archives in the United States, namely, the view that “the main core of the business records preservation is corporate archives”. First, by reconstructing the literatures written by business archivists and/or historians (primarily in *The American Archivist*), this study grasps a brief history on the preservation movement of business archives in the United States. Second, using the “Directory of Business Archives in the United States and Canada” and “ArchiveGrid”, the article examines the state of preservation of historical business records on the largest 100 US companies in 1917 and 1948, the CBOE 100 companies in 1985 and the S&P 100 companies in 2023.

This historical survey reveals that the nature of business archives keeping in the United State was oriented by the capacity of public facilities the 1930s and 1940s, when the preservation movement of business archives firstly gained momentum. In addition, the repositories' survey clarifies the significant role of collecting archives (e. g. university archives, institutions owned by local historical societies) for protecting the historical documents of U. S. leading corporations. Nevertheless, the spontaneous-featured collection policy could generate a bias in the types and scopes of corporate records preserved, highlighting the importance of discussion and coordination at the national level.

Keywords business archives, corporate historical records, *The American Archivist*, ArchiveGrid, Directory of Corporate Archives in the United States and Canada